

2010 年度事業報告および附属明細書

I. 2010 年度事業報告

1. 公益財団法人としての運営の確立

- ・ 公益財団法人の機関運営および事務局運営に関わる規則、規程等について整備しました。また、公認会計士監査を行い、会計処理および事務処理の適正化を進めました。

2. 調査研究事業

(1) 研究会

以下の常設研究会を開催し、成果をまとめました。

<2010 年度終了>

- ・ 「社会的経済研究会」(継続、座長大沢教授)
研究会の成果を単行本にして出版するための作業を進めました。
- ・ 「経済・金融危機とくらし研究会」(継続、座長大沢教授・神野名誉教授)
今回の経済・金融危機が、産業・雇用・労働・地域社会、とりわけ消費者・市民のくらしや生協・協同組合にどのような影響を与えるかという視点から報告をいただき、論点を検討しました。

<2011 年度に継続>

- ・ 「生協共済研究会」(第 5 期、継続、座長:岡田准教授)
生協共済における現代的なトピックについて内外の講師に報告いただき、研究会の成果の集大成としての単行本の発行と公開研究会のもち方について検討を行いました。
- ・ 「産直研究会」(継続、座長:木立教授)
1年度目でカバーできなかった論点について新たに講師を招いて学習し、産地フィールド調査を行いました。
- ・ 「子育て期女性のエンパワーメント研究会」(新規、座長相馬教授)
研究動向をつかむために文献リストの作成と読み取りを行い、ワーカーズ・コレクティブとNPOの軌跡と女性のエンパワーメント効果を検討しました。
- ・ 「生協法制度研究会」(継続、座長:関教授)
2013 年度の生協法改正を視野に入れながら、生協と会社法、独占禁止法との関係、外国における協同組合法の動向について研究を行いました。
- ・ 「生協における多重債務相談・貸付事業研究会」(新規、座長:重川教授)
現在行われている生協の相談・貸付事業の現状、社会的・法的・制度的な実態、組合員のくらしにおける問題を調査し、生協の取り組みの目的や意義、今後の方向性を検討し、中間のまとめを作成しました。

(2) 現代生協論コロキウム

- 『現代生協論の探究:新しいステップを目指して』の刊行を期に、3回のコロキウムを開催して論点の掘り下げを行いました。

第7回	10月9日	「新しい公共」と生協	・坪郷實氏「協同組合の公益的側面」 ・佐藤岩夫氏「市民組織の役割」 ・庄司興吉氏「市民社会と生協の役割」
第8回	12月25日	生協事業の優位性の再構築	・木立真直氏「宅配事業」 ・若林靖永氏「商品事業」
第9回	1月22日	グローバル化の生協制度へのインパクト	・関英昭氏「会社法と生協法」 ・高橋岩和氏「独禁法と協同組合」 ・小栗崇資氏「国際会計基準」

(3) 受託調査事業

- 「全国生協役員職員福祉推進協議会」(れいんぼーくらぶ)の福利厚生制度実態調査の実査と報告書を作成しました。
- 日本生協連の組合員活動部より受託している生計費調査については、全国生計費システムの開発・導入を支援しました。
- コープ共済連におけるライフプラン活動実態調査、ライフプラン効果測定調査を実施し、分析レポートをまとめました。
- 全労済協会および日本生協連・学校生協の組合員調査を支援しました。
- 福祉サービス評価機構からの東京都福祉施設第三者評価の調査集計・レポート化と実地調査を行いました。
- 日本生協連に協力して、全国組合員意識調査の基本データ(97年、2000年、2003年、2006年、2009年の5回分)を東京大学のデータアーカイブに寄託しました。

3. 出版・広報事業

(1) 「生活協同組合研究誌」(毎月2200部発行)

- 年度計画に沿って、下記の特集を中心として発行を行いました。
 - 4月号 日本農業・農村と直接支払い
 - 5月号 子ども政策をどのように構想するか
 - 6月号 環境問題が提起する今日的な課題と対策
 - 7月号 介護保険10周年をむかえて
 - 8月号 若年層の就職とキャリア形成
 - 9月号 「買い物弱者」問題と流通システム、生協購買事業
 - 10月号 インターネットを利用した事業の動向
 - 11月号 医療生協の新たな挑戦
 - 12月号 税を考えるための基礎
 - 1月号 経済危機とくらし—生協の理念と地域社会との協働—
 - 2月号 大学と大学生協
 - 3月号 農産事業をめぐる環境変化

- ・ 特集以外では「研究と調査」において、常設研究会「生協論レビュー」の委員を中心とした分野別の重要文献のレビューを掲載し、今後の研究の土台をつくる足がかりとしました。
- ・ シリーズ「地域社会と生協の協働」を連載し、生協と外部組織とのつながりについての事例紹介を行い、その可能性を検討しました。
- ・ コラム「海外の暮らし」では世界の協同組合と経済情勢を多様な角度から紹介しました。また、「特集を読んで」を開始、とくに生協の役職員の参画を促すことを目指しました。「文献紹介」について、「私の愛読書」を設け、より幅広くかつ多様な読者層を想定して掲載を開始しました。

(2)「生協総研レポート」(年間 4~5 冊、No.64:700 部、それ以後は 2200 部発行)

- ・ 研究会のまとめとして、以下を発行しました。なお、No.65 号より、生協研究誌の購読者全員に送付することとしました。

No.64	4 月発行	資本・会計制度研究会報告書
No.65	2 月発行	生協論レビュー研究会報告書(下)
	2011 年度発行	経済危機と暮らし研究会 2010 年度報告書
	2011 年度発行	現代生協論コロキウム 2010 年度報告書

(3)生協総研ホームページ

- ・ 各イベントやお知らせなどをホームページに掲載するほか、紙面を更新しました。

(4)出版関連

- ・ 以下の書籍を出版しました。
 - 1)現代生協論編集委員会 編『現代生協論の探究:新たなステップをめざして』コープ出版 (「現代生協論」シリーズ3冊目)
 - 2)生協総合研究所 編著 栗本昭 監修『危機に立ち向かうヨーロッパの生協に学ぶ』コープ出版(執筆:栗本理事、大津研究員、藤井研究員)
 - 3)生協総研創立 20 周年記念企画として英文論文集(500 部)
- ・ 生協共済研究会編『21 世紀の生協の共済に求められるもの』(コープ出版)の編集を進めています
- ・ 日本生協連編『「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」を考える:なぜ協同組合原則は改定されたのか(CD 付)』(コープ出版)に協力しました。

4. 教育・研修・助成事業

(1)第 20 回全国研究集会(11月7日明治大学、講演+パネルディスカッション)

- ・ 「経済危機と暮らし:生協の理念と地域社会との協働」をテーマとして明治大学において開催し、266 名が参加しました。
- ・ 神野直彦氏、宮本太郎氏、橘川武郎氏に講演をいただき、大沢真理氏によるまとめをいただきました。
- ・ パネル討論(コーディネーター芳賀専務)は「地域社会との協働に生協の理念をどう生かすか」テーマとして、上田正氏(消費者信用生協)、吉田洋一氏(コープさっぽ

ろ)、佐藤利昭氏(さいたまコープ)がパネリストとして登壇いただきました。

(2) 公開研究会

- ・ 研究会の成果の報告、海外生協事情の紹介、海外ゲストスピーカーの講演など、5回の公開研究会を開催しました。

第1回	7月8日 参加22名	プレママ支援	・調査結果の報告(日本総研小林由里子氏) ・コープやまぐちの事例(近本聡子)
第2回	1月28日 参加81名	危機に立ち向かう欧州生協	・イギリス・スイスの生協(藤井治夫) ・北欧の生協(天野晴元) ・イタリアの生協(大津荘一)
第3回	2月25日 参加105名	買い物難民と流通・地域の課題	・フードデザート問題(木立真直氏) ・水戸市の事例(岩間信之氏)
第4回	3月19日 ※延期	21世紀における共済生協の課題	・21世紀の共済(岡田太氏) ・パネル討論
第5回	3月23日 ※延期	協同組合の福祉供給:コ・プロダクション	・ヴィクター・ペストフ氏

※3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、第4回、第5回の公開研究会の開催を延期しました。

(3) 生協総研賞による表彰助成事業

- ・ 2010年度から新たな構成で選考委員会と作業部会を発足させ、表彰助成事業の進め方の見直しを行いました。
- ・ 2010年度(第8回)助成事業の選考対象者を下記のとおり、個人研究4件、共同研究3件と決定しました。

<個人研究>

①権 慈玉(東北大学大学院文学研究科 COE 研究員)

「韓国における地産地消運動と女性農民のエンパワーメントー全国女性農民会総連合の「菜園作り事業」の事例から」

②佐藤彰彦(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)

「政策展開過程をめぐる官僚制と住民自治のジレンマ」

③松岡勝美(岩手大学人文社会科学部教授)

「高齢者を消費者被害から守るネットワークづくりに必要なことー岩手県を中心とした地域の実態調査から新しい公共を考えるー」

④伊丹健太郎(千葉大学人文社会科学部研究科特任教員)

「協同組合運動協働者のオーラルヒストリー収集による賀川豊彦像の再検討ー戦後日本の協同組合運動史における賀川豊彦の影響と現代的可能性ー」

<共同研究>

⑤伊庭治彦(神戸大学農学研究科准教授)

「農業の現場における「食育」の継続的実践に関する研究ー米国のファームツウスケール・プログラムとの比較検討を視点としてー」

⑥山本英弘(山形大学地域教育文化学部講師)

「廃棄物政策と地域コミュニティの資源管理ー山形市のゴミ有料化政策を事例として」

⑦宮崎義久(北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程)

「中山間地域の活性化に向けた地域通貨の活用方法に関する研究－高知県の町 NPO 法人「土佐の森・救援隊」の活動を中心に」

- ・ 「表彰事業」については本年度から隔年実施に改めること、「研究賞」と「特別賞」に区分することを確認し、公募を行いました。
- ・ 第7回生協総研賞については、2月末に『報告論文集』(全会員へ送付)を刊行しましたが、3月12日に開催する予定であった「論文報告会」は、地震の影響により中止しました。

(4)アジア生協協力基金による国際協力助成事業

- ・ 2010年度は、アジア生協協力基金運営委員会日本生協連・国際活動委員会による国際協力助成企画7件、一般公募企画6件、生協総研独自企画2件の活動を支援しました。
- ・ 国際協力助成企画としては、ICA アジア太平洋地域(ICA-AP)とタイアップした研修受け入れ及び講師派遣を行いました。

	相手国	企画名	予算額	決算額
1	アジア	ICA-AP 選抜生協マネジャー研修受け入れ①	1,500,000	1,345,879
2	アジア	ICA-AP 選抜生協マネジャー研修受け入れ②	1,500,000	1,069,278
3	韓国	生協組合員活動研修受け入れ	600,000	323,116
4	フィリピン	研修フォローアップセミナー	400,000	374,670
5	中国	合作社セミナー講師派遣	500,000	0
6	韓国	生協ワークショップ講師派遣	400,000	133,388
7	インド	生協経営セミナー講師派遣	1,100,000	539,860
合計			6,000,000	3,786,191

- ・ 一般公募助成企画については、2009年度に決定した6件の企画を実施中。また、2010年度の一般公募企画を募集し、8件の応募企画のうち6件を決定しました。

	団体名・相手国	助成事業企画概要	助成額
1	(財)PHD協会 (ネパール)	第28期国内研修及び帰国研修生フォローアップ	409,000
2	全国大学生協連 (インドネシア)	アジア・太平洋地域 大学・キャンパスコープワークショップ	400,000
3	なこわ保健生協 (韓国)	安山医療生活協同組合(韓国)との交流と現地セミナーの開催	542,000
4	医療福祉生協連 (ベトナム)	ベトナム・フエ市における医療生協セミナーの実施	422,000
5	神戸医療生協 (モンゴル)	「モンゴル人によるモンゴル人の健康づくり活動」 (歯科医療と公衆衛生の向上および健康チェック活動の担い手養成)	998,000
6	医療福祉生協 (スリランカ)	スリランカ NCC 所属医療従事者受け入れ研修	910,000
合計			3,681,000

- ・ 生協総研の独自企画としては、7月に青島農業大学協同組合学部・研究・研修交流、

9月に ICA アジア協同組合研究会議の開催支援のための事務局派遣を行いました。

- ・ アジア生協協力基金運営委員会は、事業計画の審議、公募企画の選考を行いました。

(5) 内館基金による国内留学助成事業

- ・ 09年度の3名の留学生在が修了し、10年度の1名が留学中です(2011年度末で修了予定)。2011年度末で基金の活動を終了します。

5. 福祉医療機構(WAM)の助成事業

- ・ 「子育て期を支える拠点一時保育地域拠点の確立と人材開発研究事業」について助成を受け、各地の実践事例の聞き取り調査を行いました。年度末までに助成事業を終了し、報告書を発行しました。

6. 協同組合ネットワークの拡大

- ・ ロバート・オウエン協会(会長:中川理事、専務:栗本理事)の事務局として運営を支援しました。
- ・ 日本協同組合学会、国際公共経済学会等の運営に協力しました。
- ・ 「世界生協史プロジェクト」等の国際研究ネットワークに参加しました。
- ・ 国際協同組合年(2012年)に向けての各種研究会(協同組合憲章検討委員会、協同組合の新しい展開に関する研究会等)に参加し、また講演、論文執筆等での広報・学習活動に協力しました。

7. 会員コミュニケーションの充実・会員拡大

- ・ 生協研究所間の交流の場として生協研究所交流会を企画しました。
- ・ 「研究者ネットワーク」(185名)の参加者を拡大し、メルマガを10回発行し、資料提供および研究誌の電子データの提供を開始しました。

8. 事務局の管理・運営強化

- ・ 新法人に求められる経理・会計実務に対応しました。
- ・ 事務局体制の世代交代を進め、体制を整備しました。